

令和元年6月18日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04292

研究課題名(和文) 両親の抑うつと小学校低学年児の適応に関する検討

研究課題名(英文) The relations of parental depression and the behavior of schoolage

研究代表者

安藤 智子 (Ando, Satoko)

筑波大学・人間系・教授

研究者番号：90461821

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、幼児期後期から小学校1年までの3年間の母親、父親の抑うつ、養育態度、子どもの感情・行動上の問題の関連について検討することであった。子どものネガティブ感情への対応を測定するために、Coping with Children's Negative Emotions Scale；以下CCNESと略す(Eisenberg & Fabes, 1994)の日本語版を作成し、米国データとの測定不変性の検討を行った。5歳から7歳にかけて遅延交差モデルで検討した結果、母親においてネガティブ感情への対応と子どもの感情・行動の問題との相互の関係が認められた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

幼児期後期、児童期の子どもの感情・行動制御の問題と子どものネガティブ感情への対応の関係を、縦断データから明らかにしたことは学術的意義がある。また、5-7歳の子どもネガティブ感情への対応と1歳時の親の内的表象との関連を見いだしたことは、アタッチメントと養育態度との関連を考察し、親への介入を行う上で参考になる社会的意義がある。さらに、米国データとの比較を行ったことも学術的意義がある。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the study was to examine the relationship of mothers' and fathers' depression, parenting attitude and children's behavior difficulties and prosocial behavior through 5-7 years old. We translated Coping with children's Negative Emotion Scale into Japanese and found good credibility and validity.

We examined the children's difficulties and mothers' attitudes to children's negative emotions such as punitive, minimizing, distressed, emotion-focused, problem-focused, and encourage expression of emotion coping by cross lagged model.

研究分野：発達臨床心理学 教育心理学

キーワード：親の抑うつ ネガティブ感情 感情制御 縦断研究 交差遅延モデル

## 1. 研究開始当初の背景

近年、授業中に座ってられない、突然に態度が変わる、友人と協調するのが難しいなど、「小1プロブレム」といわれる子どもの行動とそれへの対応が問題になっている。就学への移行時には、通い慣れた就学前教育の場から、小学校へと環境が変化する。子どもの数あたりの教員の数や、生活の日課、取り組む課題などが変化する。また、それに応じて家庭でも毎日の暮らし方が変化し、学習課題への取り組みも増えるなど、子どもにも家族にもストレスの生じる時期である。この移行に時期に、子どものとまどいやその結果生じる感情や行動の問題に対して、親や教員の適切な対応が必要になる。

感情や行動の制御の基盤は安定したアタッチメントにある (Hoffman et al., 2006)。特に、子どものネガティブ感情に寄り添ってもらうことが、子どもの身体的な覚醒を落ちつけて、出来事の起きた文脈や状況に目を向け、どういうわけでそうなったのかの考えることができる。そして、感情を避妊することなく認めて、必要な慰めを求めることができ、自分の感情を調整することができるようになる (Cassidy, 1994)。さらに縦断研究により、ネガティブ感情への支援的な対応を受けた乳幼児は、児童期に他者の感情を推測し、ネガティブな感情を経験している他者に共感性を示すことができるようになるとも示されている (Buck, 1984; Eisenberg et al., 1996)。

また、小学校入学後の子どもの情緒や行動の問題を、幼児期の子どもの行動特徴、父母それぞれの抑うつや養育態度などがどのように予測するかを検討する。

## 2. 研究の目的

本研究では、妊娠期からの夫婦ペアデータを継続して取得し、特に幼児期後期から小学校1年までの3年間の母親、父親の抑うつ、養育態度、子どもの感情・行動上の問題の関連について検討する。特に子どものネガティブ感情への対応に焦点化するために、Coping with Children's Negative Emotions Scale; 以下 CCNES と略す (Eisenberg & Fabes, 1994) と、そのトドラー版 (Coping with Toddlers' Negative Emotion Scale; 以下 CTNES と略す; Spinrad et al., 2007) を日本語に訳して使用する。感情の表出や制御についての価値観は、日本と欧米では異なることは多くの研究で示されている (Zahn-Waxler et al., 1996; Friedlmeier & Trommsdorff, 1999) ため、同尺度を用いた測定不変性、構造不変性の検討、また文化差の検討も行う。

## 3. 研究の方法

研究1 Coping with Children's Negative Emotions Scale およびその乳児版 Coping with Toddlers' Negative Emotion Scale を原著者の許可を得て翻訳し、日本語版 (子どものネガティブ感情への対応尺度、乳児のネガティブ感情への対応尺度) を作成し、その信頼性、妥当性の検討を行った。CCNES は4から5歳、トドラー版は1から3歳の子どもをもつ幼稚園・保育園の保護者に依頼し、CCNES は415名、CTNES は207名の協力を得た。また、乳児版においては、アメリカで、尺度の原著者らが測定した230名のデータとの測定不変性の検討を行った。いずれも母親データのみであった。

研究2 妊娠期および産後1年時に縦断研究に登録された母親、父親を対象として郵送による質問紙調査を実施した。子どもの誕生日に質問紙を送付し、4歳 (母親135名、父親96名)、5歳 (母親120名、父親77名)、6歳 (母親115名、父親68名)、7歳 (母親113名、父親65名) であった。測定に用いた質問紙は、抑うつ (エジンバラ産後うつ秒質問票)、子どもの強さと困難さアンケート (4歳から17歳版)、CBCL 等であった。

## 4. 研究成果

### 研究1

トドラー版のネガティブ感情への対応尺度日本語訳版は、内的信頼性、再検査信頼性、収束的妥当性、予測的妥当性について、おおむね予測通りの結果が得られた。次に、同尺度の確認的因子分析を行った。全項目で行ったところ、適合度が低かったため (Japan:  $\chi^2 = 3946.424$ ,  $p < .001$ ,  $df = 2225$ ,  $RMSEA = .056$ ,  $CFI = .745$ ,  $AIC = 4464.424$ ; US:  $\chi^2 = 3882.257$ ,  $p < .001$ ,  $df = 2225$ ,  $RMSEA = .057$ ,  $CFI = .742$ ,  $AIC = 4400.257$ )、支援的対応と非支援的対応の低位

尺度に分けて再度検討した(Japan:  $\chi^2 = 1002.211, p < .001, df = 562, RMSEA = .056, CFI = .860, AIC = 1282.211$ ; US:  $\chi^2 = 1230.036, p < .001, df = 562, RMSEA = .066, CFI = .835, AIC = 1410.036$ ; and Japan:  $\chi^2 = 963.230, p < .001, df = 475, RMSEA = .065, CFI = .827, AIC = 1201.230$ ; US:  $\chi^2 = 780.863, p < .001, df = 475, RMSEA = .053, CFI = .860, AIC = 1018.863$ , respectively)。適合度指標は許容範囲 (Awang, 2012) だが、さらに下位尺度毎に検討し、十分な適合度が得られた (CFI=.942-.985)。日米の測定不変性を検討し、感情焦点反応は完全な、他の下位尺度は部分的な測定不変性、またすべての下位尺度に部分的な構造不変性を確認した。

次に、平均値において支援的な対応の3つの下位尺度 (感情焦点対応、問題焦点対応、感情表出を促す対応) と苦痛反応は、日本よりも米国の得点が高かった。下位尺度間の相関分析において日米に相違があったのは苦痛反応であった。日本データでは最小化反応 (怒るほどのことじゃないでしょ) と、米国データでは感情焦点対応 (なくさめる、気をそらす) と関連があった。つまり、親が子どものネガティブ感情を苦痛に感じる傾向と、日本ではその感情を最小化する対応が、米国では慰めたり、気をそらす対応との関連があることがと示された。他者との関係性において、ネガティブ感情表出は相手の気分を悪くするので控えるべきだという他者の感情に重きをおく日本の価値観と、自分の感情に重きをおき、感情表出に価値をおく米国での相違 (Kitayama et al., 2006) によると推測された。

## 研究2

(1) 母親と父親相互の抑うつを交差遅延モデルで検討し、妊娠期から産後5週の双方からの影響が認められた。その後有意な影響がみられたのは、子どもが6歳時の父親の抑うつから子どもが7歳時の母親へであった。子どもの小学校入学という変化やストレスの生じる時期には、父母が支え合って対処する必要があるが、その時のパートナーのメンタルヘルスの影響を受けやすくなるともいえると推測された。

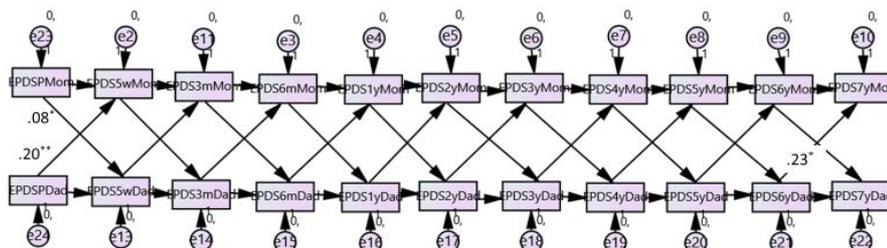


図1 父母の妊娠期から子ども7歳時までの抑うつを交差遅延モデルによる検討

(2) 次に入学後の子どもの行動上の問題について、親の抑うつと子どものネガティブ感情への対応との関連を検討した。まず、抑うつと子どもの感情・行動の問題得点は、母親で有意な相関関係があったが、父親はなかった。次に抑うつとネガティブ感情への対応では、母親は苦痛反応 (5歳時) にみられたが、父親にはみとめられなかった。ネガティブ感情と子どもの行動の関係は、母親は苦痛反応が問題行動得点と正の相関が、支援的な対応は、問題行動と負の相関が認められた。一方父親は、罰する対応、苦痛反応が向社会行動と負の相関、感情焦点対応が、問題行動と負の相関が見られた。子どもの行動については、両親の回答である限界があるが、特に母親の抑うつと養育、子どもの行動との関係が認められ、父親の抑うつは子どもへの肯定的な養育態度へ子どもの問題行動に寄与しなかった。母親と父親での子どもとの関わりの質や量の違いによる相違だと推測される。

表1 親の抑うつとネガティブ感情への対応、子どもの行動の相関関係

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
1	抑うつ	5歳時	.66**	.71**	.09	.02	.25*	-.06	.04	.03	.39**	-.11	
2		6歳時	.83**	.61**	.09	.04	.14	-.05	-.01	-.01	.39**	-.20	
3		7歳時	.59**	.61**	.12	-.01	.12	-.19	-.15	-.16	.20*	-.09	
4	CCNES 非支援的対応6年	罰する対応	.23	.18	.16		.58**	.30**	.00	-.16	-.05	.17	-.15
5		最小化対応	.15	.20	.19	.60**		.11	.05	-.15	-.05	.09	.00
6		苦痛反応	.23	.27*	.32*	.33**	.23		-.03	-.10	.05	.33**	-.12
7	CCNES 支援的対応6年	感情焦点対応	.05	-.07	.11	.17	-.03	.17		.59**	.16	-.16	.14
8		問題焦点対応	.01	-.02	.10	-.09	-.11	-.11	.28*		.30**	-.24*	.30**
9		感情表出を促す対応	.03	-.04	.17	.13	.22	.07	.02	.06		-.25*	.21*
10	子どもの行動7年	情緒行動多動友人問題合計	-.14	.08	.04	.14	.05	.05	-.36*	-.02	-.15		.08
11		向社会行動	.02	-.09	-.12	-.39**	-.21	-.34*	.04	.33*	.03	-.39**	

(3) 子どもの1歳時に測定した、親のアタッチメントに関する一般的な内的表象と6歳時の子どものネガティブ感情への対応の関係を検討した。母親の安定得点は罰する反応と有意な負の相関( $r = -.19^*$ )、アンビバレント型得点は、罰する対応( $r = .23^*$ )と苦痛反応( $r = .25^{**}$ )と正の相関、回避型得点は最少化する対応と正の相関( $r = .27^{**}$ )であり、アンビバレント型の特徴と子どものネガティブ感情に対処しかねることや、回避型の特徴がネガティブ感情を最小化する特徴との関係が見いだされた。父親は、アンビバレント型得点と、感情焦点化反応が正の相関( $r = .28^{**}$ )が認められたのみであった。アンビバレント型の特徴と気をそらしたりなくさめたりする特徴との関係が認められた。

次に、経時的に、抑うつとネガティブ感情への対応、子どもの行動について共分散構造分析で検討した。父親の分析では十分な適合度が得られなかったため、母親データの分析結果を図2に示す。抑うつ得点は、養育態度、子どもの問題行動に直接の影響関係が認められなかったため除外した。5歳児の子どもの行動上の問題が、6歳時の親の罰する対応や苦痛反応に影響し、7歳児の問題行動に影響している相互の影響関係を見いだした。向社会行動については、問題解決行動からの影響が見いだされた( $\chi^2 = 61.038, p = .008, df = 37, CFI = .905, RMSEA = .029$ )。親の養育態度と子どもの行動の関係を縦断的に明らかにした。

父親の抑うつは子どもの行動との相関は認められなかったが、母親の抑うつや母親との協調などを介して影響していることが推測される。今後更に分析をすすめる。

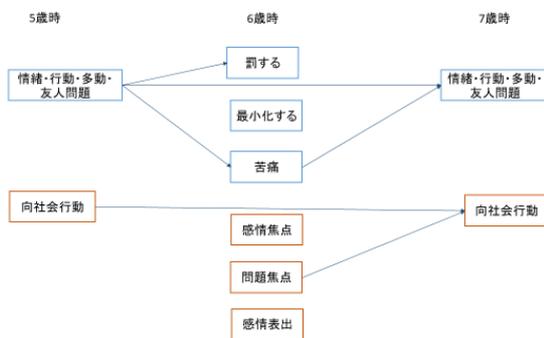


図2 子どもの行動上の問題と親のネガティブ感情への対応の関係

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

- (1) 塩崎尚美(2018). 臨床心理学的基礎的研究および支援実践からの提言(第21回総合研究所研究発表会) - (子どもの育ちの総合的研究と支援). 日本女子大学総合研究所ニュース 査読無, (29), 10-13.
- (2) 上野智江・安藤智子(2017). 養育行動が幼児の行動と親の精神的健康に与える影響. カウンセリング研究, 査読有, 54, 1-13.
- (3) 安藤智子(2017). アタッチメント理論の心理臨床への応用. 金剛出版, 査無, 17(6), 858-862.

[学会発表](計5件)

- (1) Satoko Ando, Yuka Fukumaru, & Takashi Muto. Associations of parental attachment styles with parenting anxiety and marital relationships among Japanese parents. The 31st International Congress of Psychology, July 2016.
- (2) 安藤智子(2019). 乳児のネガティブ感情への対応尺度の日米測定不変性の検討. 日本発達心理学会第30回大会.
- (3) 安藤智子(2016). 周産期精神障害のアセスメントと心理援助効果. 第36回日本精神科診断学会(シンポジウム・座長)
- (4) 塩崎尚美・安藤智子・福丸由佳・無藤隆(2016). 4,5歳児の母子、父子遊び場面と父母子の問題解決場面の検討2 日本発達心理学会第27回大会.

- (5) 安藤智子・塩崎尚美・福丸由佳・無藤隆 (2016). 4,5 歳児の母子、父子遊び場面と母子の問題解決場面の検討 1 日本発達心理学会第 27 回大会

〔図書〕(計 5 件)

- (1) 外山紀子・安藤智子・本山方子編著. (2019). 『生活のなかの発達心理学：現場主義の発達心理学』新曜社. 264 頁.  
(2) 安藤智子. (2019). 「親子を支えるカウンセリング」149-156 頁. 無藤隆他編『子どもの理解と援助：育ち・学びをとらえて支える』光生館 159 頁.  
(3) 安藤智子. (2019). 「世界の地図を手に入れる」72-86 頁. 遠藤公久編『看護を学ぶ人のための心理学：ヒューマン・ケアを科学する』弘文堂. 296 頁.  
(4) 安藤智子. (2018). 「愛着の形成」109-112 頁. 無藤隆編『育てたい子どもの姿とこれからの保育』ぎょうせい. 246 頁.  
(5) 安藤智子. (2017). 「コラム 子どものネガティブ感情への対応を測定する尺度」140-144 頁. 北川恵・工藤晋平『アタッチメントのもとづく評価と支援』234 頁.

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：塩崎 尚美

ローマ字氏名：Shiozaki Naomi

所属研究機関名：日本女子大学

部局名：人間社会学部

職名：教授

研究者番号 (8 桁)：30350573

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名：関 博之

ローマ字氏名：SEKI Hiroyuki

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。